

最近の能力・実績主義に係る取組

1 給与構造改革における取組

国家公務員給与については、平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 年間で給与構造改革に取り組んでおり、年功的な給与上昇の抑制、職務・職責に応じた俸給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進などの実現のため、俸給制度、諸手当制度全般にわたる改革を進めてきている。(別添 1)

2 能力及び実績に基づく人事管理の推進～新たな人事評価制度の導入～

平成 19 年の国家公務員法の改正により、能力・実績に基づく人事管理の基礎となるものとして新たな人事評価制度が導入され、試行結果も踏まえ、平成 21 年 7 月までに関係規定が施行される。(別添 2)

人事評価は、任用、給与、分限など人事管理の基礎とするものとされており、評価結果は、昇任、昇格、昇給、ボーナスに加え、免職・降任・降給処分や人材育成にも活用。(別添 3)